

専門職大学院の評価基準モデル(案)における分野別の基本的な観点等

資料 5

専門職大学院認証評価に関する検討
会議(第3回)

「基準」及び「観点(仮称)」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
基準 1 目的及び入学者選抜 専門職大学院の目的(大学院設置基準第1条の2に定める目的をいう。)が明確に定められており、その内容が、学校教育法に適合するものであり、当該目的が周知、公表されていること。 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って適切な学生の受入が実施され、機能していること。 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。				
1-1 専門職大学院の目的(大学院設置基準第1条の2に定める目的をいう。)が明確に定められているとともに、当該目的が、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第65条第2項の規定から外れるものでないか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・学則等の該当箇所
1-2 目的が、専門職大学院の構成員(教職員及び学生)に周知されているか。また、目的が、社会に広く公表されているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・学生便覧、履修要項等、学生が参照する冊子の該当箇所 ・専門職大学院の目的が明記された教職員用の冊子の該当箇所 ・教職員の会議等で周知のための取組がなされている場合には、その議事録等 ・授業や新入生ガイダンス等で周知のための取組がなされている場合には、その記録や資料等 ・教職員研修等で周知のための取組がなされている場合には、その記録や資料等 ・教職員及び学生に対する専門職大学院の目的の認知度に関するアンケート等が行われている場合には、その結果等周知の程度や効果を示すデータ ・専門職大学院の目的が明記された概要等の冊子の該当箇所 ・専門職大学院の目的が明記されたウェブサイトの掲載箇所 ・入試説明会、ガイダンス等で公表されている場合には、そのパンフレット等の該当箇所 ・公表の程度や効果を示すデータ(冊子等の配布先、配布数、ウェブサイトの利用状況等)
1-3 目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針等が記載された入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が明確に定められ、公表、周知されているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)本文 ・入試説明会時の資料、学生募集要項等、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が記載されている刊行物の該当箇所 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が記載されているウェブサイトの掲載箇所 ・公表・周知の程度や効果を示すデータ(刊行物の配布先、配布数、ウェブサイトの利用状況等)
1-4 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実質的に機能しているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・入学者選抜要項 ・入学試験実施状況 ・面接要領 ・過去3年程度の入試問題

「基準」及び「観点（仮称）」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
1 - 5 実際の入学者選抜が、適切な実施体制により公正に実施されているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・入試委員会等の入学者選抜の実施体制が把握できる資料 ・入試委員会等の実施組織の規則
1 - 6 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・入学者の状況（入学定員、志願者数、受験者数、合格者数、入学者数等）を示す資料 ・学生の受入状況を検証し、入学者選抜の改善を図ったことを示す議事録等
基準2 教育課程				
教育課程が理論的教育と実務的教育の架橋に留意しつつ、目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準、授与される学位名との関係において適切であること。 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。 成績評価や単位認定、修了認定が適切であり、有効なものとなっていること。 学習を進める上での履修指導が適切に行われていること。				
2 - 1 目的や授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されているか。 また、教育課程が次に掲げるような事項を踏まえた内容になっているか。	(1) 教育課程が、企業経営または技術経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力を修得させるとともに高い倫理観及び国際的視野をもつプロフェッショナルの人材を養成する観点から適切に編成されていること。 (2) 会計、企業財務、マーケティング、組織行動、企業戦略、技術・生産管理などに関する内容を扱う科目が教育課程に盛り込まれていること。	(1) 教育課程が、会計の実務に必要な専門的な知識及び会計専門職業の現場で必要とされる独自の判断力、論理的な思考力、応用能力等を修得させるとともに会計専門職業人としての高い倫理観を涵養するよう適切に編成されていること。 (2) 財務会計に関する科目、管理会計に関する科目、監査に関する科目を重点的かつバランスよく履修させるよう配慮がなされていること。 (3) 基本的な内容、発展的な内容、応用・実践的な内容を取り扱う科目がそれぞれ開設されるなど、段階的な教育を行うことができるよう教育課程が編成されているか。	(1) 教育課程が、政策過程全般（課題発見・整理、政策判断、政策立案（政策形成）、政策提言、政策実施、情報収集、政策分析・評価）、コミュニケーション等に係る高い専門能力、高い倫理観および国際的視野を持つ政策プロフェッショナルの人材を養成する観点から適切に編成されていること。 (2) 法学、政治学、経済学の3つの専門分野にわたって適切に学べる教育課程の編成に配慮していること。 (3) 基本的な内容、展開的な内容、実践的な内容、事例研究等を取り扱う科目がそれぞれ開設されるなど、段階的な教育を行うことができるよう教育課程が編成されているか。	【自己評価書に書かれるべき事項】 国際通用性のある人材を養成することを教育目的としている場合には、それを達成するためのカリキュラムを編成するに際しての取組内容 【根拠となる資料・データ等例】 ・授業科目の開設状況（コース、基礎科目・専門科目等の分類、年次配当、必修・選択等の別） ・授業時間割 ・履修モデル、コースツリー等
2 - 2 授業科目の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・授業科目案内、履修要項、シラバス等、授業内容が把握できる資料等の該当箇所 ・教材、授業で使用したプリント等 ・授業時間割
2 - 3 教育課程や教育内容の水準が、当該職業分野の期待にこたえるものになっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・カリキュラム、シラバス等、教育課程や教育内容の水準と当該職業分野の関連が把握できる資料。
2 - 4 授業科目の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究活動の成果あるいは実務の経験を反映したものとなっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・研究活動の成果を反映していることが把握できる資料（授業内容を示したシラバス、教材、授業で使用したプリント等）
2 - 5 履修科目の登録の上限設定等の取組を含め、単位の実質化への配慮がなされているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・授業時間外の学習のための工夫を実施している場合には、その実施状況が把握できる資料 ・履修登録の上限設定を実施している場合には、その実施状況が把握できる資料 ・GPA（Grade Point Average）制度を導入している場合には、その実施状況が把握できる資料

「基準」及び「観点（仮称）」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
2 - 6 学生の履修に配慮した適切な時間割の設定等がなされているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・授業時間割
2 - 7 標準修業年限を短縮している場合（例えば、1年制コースを設定するなど）には、十分な学習時間の確保への配慮がなされているか。				
2 - 8 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換、インターンシップによる単位認定等）に配慮しているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・他研究科の授業科目の履修を認めている場合には、その実施状況が把握できる資料やそれに関する規則等 ・他大学との単位互換を実施している場合には、その実施状況が把握できる資料やそれに関する規則、協定書等 ・インターンシップを実施している場合には、その実施状況が把握できる資料やそれに関する規則等（実施要項、提携・受入企業、派遣・単位認定実績等）
2 - 9 専攻分野に応じて、事例研究、現地調査又は双方向、多方向に行われる討論若しくは質疑応答、その他の適切な方法により授業を行うなど、適切な配慮がなされているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・学生便覧、シラバス、授業科目案内、履修要項等、教育課程の中での授業形態の組合せ・バランスが把握できる資料 ・学習指導法の工夫が把握できる資料（シラバス、受講学生数（履修学生数、単位取得学生数）が把握できる資料、該当する事柄を記した冊子等の資料）
2 - 10 ひとつの授業科目について同時に授業を受ける学生数が、授業の方法及び施設、設備その他の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるような適当な人数となっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・開講クラス毎に学生数が分かる開講科目一覧
2 - 11 教育課程の編成の趣旨に沿って1年間の授業計画、授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され、活用されているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・シラバス ・シラバス作成に関する規則
2 - 12 通信教育を行う場合には、面接授業（スクーリング）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・授業の実施方法（同時性・非同時性、双方向性・非双方向性）について把握できる資料（シラバス、履修要項、学習のしおり等の該当箇所）
2 - 13 学生の履修指導及び学習相談、助言が学生の多様性（履修歴や実務経験の有無等）を踏まえて適切に行われているか。 また、通信教育を行う場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・学習相談・助言の体制、実施状況が把握できる資料 ・学習相談・助言体制の学生への周知状況（刊行物、プリント） ・ウェブサイトによる情報提供等の学習支援の実施状況を把握できる資料 ・学習相談、助言体制の利用実績
2 - 14 目的に応じた成績評価基準や修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されているか。			(注：公共政策分野においては、法学、政治学、経済学など幅広い履修内容が必要であることを踏まえ、当該専門職大学院において40単位以上の修得を修了要件とすることが望ましい。)	【根拠となる資料・データ等例】 ・成績評価基準、修了認定基準 ・成績評価基準及び修了認定基準が学生に周知されていることを示すものとして、学生便覧、シラバス、オリエンテーション時の配布資料等の該当箇所
2 - 15 成績評価基準や修了認定基準に従って、成績評価、単				【根拠となる資料・データ等例】

「基準」及び「観点（仮称）」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
位認定、修了認定が適切に実施されているか。 また、成績評価等の正確性を担保するための措置が講じられているか。				<ul style="list-style-type: none"> ・実際の成績評価・単位認定方法が明示された資料の該当箇所 ・修了認定基準と修了認定をした学生の成績 ・単位を認定した学生の試験答案 ・成績評価の分布表 ・正確性を担保するための措置が明示されている資料
2 - 16 学生の状況や各教員の教育活動について、組織的に情報が共有され、必要な対応が図られているか。				【根拠となる資料・データ等例】 <ul style="list-style-type: none"> ・組織的に情報を共有し、必要に応じて調整を行うための体制及び方法が把握できる資料 ・「必要な調整等」が行われた事例がある場合は、その具体的内容が把握できる資料
基準3 教育の成果				
目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。				
3 - 1 単位修得、修了の状況、資格取得の状況等から判断して、目的に照らした教育の成果や効果が上がっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 <ul style="list-style-type: none"> ・単位（学位）修得率、修了率、成績評価の分布表、資格取得者数、各種コンペティション等の受賞数、修了研究、修了制作、留年・休学・退学状況
3 - 2 授業評価等、学生からの意見聴取から判断して、目的に照らした教育の成果や効果が上がっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 <ul style="list-style-type: none"> ・学生又は修了生による授業評価、学習達成度に関するアンケート調査資料、学生の満足度に関する調査結果等
3 - 3 修了後の進路の状況等の実績や成果から判断して、目的に照らした教育の成果や効果が上がっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 <ul style="list-style-type: none"> ・就職率、進学率、就職先、進学先 ・研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等
3 - 4 修了生や就職先等の関係者からの意見聴取から判断して、目的に照らした教育の成果や効果が上がっているか。				【根拠となる資料・データ等例】 <ul style="list-style-type: none"> ・修了生に意見を聴取する機会（懇談会、アンケート、インタビュー等）の概要及びその結果が把握できる資料 ・進路先や就職先等の関係者に意見を聴取する機会（懇談会、アンケート、インタビュー等）の概要及びその結果が把握できる資料
基準4 教員組織等				
教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。 教員の採用及び昇格等の基準が、適切に定められ、運用されていること。 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動等が行われていること。 教育課程を遂行するために必要な教育支援者が適切に配置されていること。				
4 - 1 教員組織編制のための基本的方針を有しており、それに基づいた教員組織編制がなされているか。				【自己評価書に書かれるべき事項】 教育の目的に照らした専任教員と非常勤教員の配置のあり方、実務家教員の配置のあり方についての基本的方針 【根拠となる資料・データ等例】 <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織編制の基本的方針 ・専攻ごとの教員の配置状況

「基準」及び「観点（仮称）」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
<p>4 - 2 教育課程を遂行するために必要な教員が確保されているか。また、それらの教員うち、次の各号のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる者が、専任教員として専攻ごとに置かれているか。</p> <p>(1)専攻分野について、教育上又は研究上の業績を有する者 (2)専攻分野について、高度の技術・技能を有する者 (3)専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者</p>				<p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻ごとの教員の配置と構成の状況 ・専攻ごとの専任教員の配置と構成の状況 ・専攻ごとの専任教員及び実務家教員数 ・実務家教員の実務経験及び経験年数が把握できる資料 ・専任教員の教育上の指導能力が把握できる資料
<p>4 - 3 教員の最近5年間における教育上又は研究上の業績等、各教員が、その担当する専門分野について、教育上の経歴や経験、教育上の指導能力を有することを示す資料が、自己点検及び評価の結果の公表その他の方法で開示されているか。</p>				<p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の情報開示に関する資料
<p>4 - 4 観点4 - 2に規定する専任教員の数のおおむね3割以上は、専攻分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者となっているか。</p>				<p>【自己評価書に書かれるべき事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務家教員について、どのような教育活動を担当させ、それに対応するために求める実務経験の内容や程度 <p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻ごとの専任教員及び実務家教員数 ・実務家教員の実務経験内容及び年数が把握できる資料
<p>4 - 5 実務家教員が、それぞれの実務経験との関連が認められる授業科目を担当しているか。</p>				<p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務家教員の実務上の業績が把握できる資料 ・実務家教員の実務経験と担当する授業科目が把握できる資料 ・実務家教員の教育上の指導能力が把握できる資料
<p>4 - 6 各専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授が配置されているか。</p>		<p>4 - 6 各専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任の教授又は准教授が配置されているか。 特に、基本的な内容の科目（財務会計、管理会計、監査等）については、いずれも当該科目を適切に指導できる専任の教授又は准教授が置かれているか。</p>		<p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育上主要と認められる科目」の担当教員が把握できる資料
<p>4 - 7 目的に応じて教員組織の活動をより活性化するための適切な措置（例えば、サバティカル制度、外国人教員の確保、任期制や公募制の導入、年齢及び性別構成のバランスへの配慮等が考えられる。）が講じられているか。</p>				<p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が把握できる資料 ・教員年齢構成の一覧 ・性別のバランスへの配慮がなされている場合には、その任用状況 ・外国人教員の確保がなされている場合には、その任用状況 ・任期制や公募制を導入している場合には、その実施状況及び規則 ・優秀教員評価制度を導入している場合には、その概要及び実施状況
<p>4 - 8 教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、運用されているか。特に、教育上の指導能力の評価が行われているか。</p>				<p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用基準、昇格基準 ・教育上の指導能力に関する評価の実施状況を把握できる資料

「基準」及び「観点（仮称）」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
4 - 9 教員の教育活動に関する定期的な評価が行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・授業アンケート等の実施状況 ・教育活動に関する自己評価の実施状況 ・内部の自己評価委員会の活動実績と規則、議事録等
4 - 10 教育の目的を達成するための基礎として、教育内容等と関連する研究活動が行われているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・教員の研究活動と教育内容の関連が把握できる資料
4 - 11 専門職大学院の教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか				【根拠となる資料・データ等例】 ・教務関係事務組織図及び事務職員の配置状況が把握できる資料 ・教育活動に関わる事務分掌が把握できる資料 ・教育活動に関わる技術職員の配置状況、活用状況が把握できる資料
基準5 施設・設備等の教育環境				
専門職大学院の教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備並びに図書、学術雑誌等の教育研究上必要な資料が整備され、有効に活用されていること。 学生相談・助言体制等の学習支援及び学生の経済支援等が適切に行われていること。 専門職大学院における教育活動等を適切に実施するためにふさわしい財政的基礎を有していること。 専門職大学院の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。				
5 - 1 専門職大学院の教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば、講義室、演習室、実習室、教員室等が考えられる。）が整備され、有効に活用されているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・各施設・設備の整備状況（部屋数、面積、収容者数、開館時間、パソコン等の数）、利用状況、整備計画、利用計画
5 - 2 自主的学習環境（例えば、自習室、グループ討論室、情報機器室等が考えられる。）が十分に整備され、効果的に利用されているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・各施設・設備の整備状況（部屋数、机、パソコン等の台数等）、利用計画、利用状況、利用内規、学生に対する利用案内及びその配布状況等
5 - 3 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されているか。				【根拠となる資料・データ等】 ・図書等の資料（ソフトウェア、視聴覚教材等を含む。）の内容、冊数等のデータ、利用実績等
5 - 4 学生が在学期間中に専門職大学院の課程の履修に専念できるよう、学生の経済的支援及び修学や学生生活に関する相談・助言など、支援体制が整備されているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・奨学金制度、緊急時の貸与制度の概要（利用実績を含む） ・授業料免除制度の基準と実施状況 ・学生寄宿舍の設置状況（料金体系含む。）利用状況 ・生活相談・助言、支援体制の整備状況
5 - 5 学生支援の一環として、学生がその能力及び適性、志望に応じて、主体的に進路を選択できるように、必要な情報の収集・管理・提供、ガイダンス、指導、助言が適切に行われているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・ガイダンスの実施及び内容を把握できる資料（担当者、対象者別実施回数、配布資料等）
5 - 6 特別な支援を行うことが必要と考えられる者（例えば、留学生、障害のある学生等が考えられる）への学習支援、生活支援等が適切に行われているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・特別な支援を行うことが必要と考えられる者に対する支援体制の状況 ・特別な支援を行うことが必要と考えられる者に対する施設・設備の整備状況
5 - 7 専門職大学院における教育活動等を適切に実施するためにふさわしい財政的基礎を有しているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・貸借対照表、財産目録、予算書、決算書等の財務諸表

「基準」及び「観点（仮称）」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
5 - 8 管理運営のための組織及び事務組織が、専門職大学院の目的の達成に向けて支援するという任務を果たす上で、適切な規模と機能を持っているか。				<p>【自己評価書に書かれるべき事項】 教育活動を適切に実施するために専門職大学院独自の運営の仕組みを有している場合には、その内容を記載。</p> <p>【根拠となる資料・データ等例】 ・管理運営のための組織及び事務組織の組織図等、人員の配置状況を把握できる資料 ・管理運営のための組織及び事務組織の業務分掌が把握できる資料 ・管理運営のための組織及び事務組織と教学にかかる各種委員会等との連携体制</p>
5 - 9 管理運営のための組織及び事務組織が、専門職大学院の目的を達成するために、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。				<p>【根拠となる資料・データ等例】 ・各種の意思決定を行う会議、委員会等の体制が把握できる資料（組織等相互関係図、関連諸規則等）</p>
基準6 教育の質の向上及び改善				
<p>教育の状況等について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。 教員等に対する研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。</p>				
6 - 1 専門職大学院における学生受入の状況、教育の状況及び成果や効果について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が組織的に行われているか。				<p>【根拠となる資料・データ等例】 ・教育活動の実態を示す資料・データ等の収集体制が把握できる資料 ・教育活動の実態を示す資料・データ等の蓄積状況が把握できる資料 ・自己点検・評価の実施体制が把握できる資料 ・自己点検・評価報告書の該当箇所</p>
6 - 2 学生からの意見聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。				<p>【根拠となる資料・データ等例】 ・学生による授業評価報告書等 ・学生からの意見聴取状況 ・学生の意見が自己点検・評価報告書、外部評価報告書等に反映されている該当箇所</p>
6 - 3 学外関係者（当該専門職大学院の教職員以外の者。例えば、修了生、就職先等の関係者等が考えられる。）の意見や専門職域に係わる社会のニーズが教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。				<p>【根拠となる資料・データ等例】 ・学外関係者（修了生、進学先、就職先等）からの意見聴取状況 ・学外関係者の意見や専門職域に係わる社会のニーズが自己点検・評価報告書、外部評価報告書等に反映されている該当箇所</p>
6 - 4 自己点検・評価の結果が専門職大学院内及び社会に対して広く公開されているか。				<p>【根拠となる資料・データ等例】 ・評価結果のホームページや刊行物での公開状況が把握できる資料</p>
6 - 5 評価結果がフィードバックされ、教育の質の向上、改善のための取組が組織的に行われ、教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。				<p>【根拠となる資料・データ等例】 ・各種委員会等のシステム体制及び活動状況が把握できる資料（組織相互関係図、関係諸規則、議事録（活動記録）等） ・評価結果のフィードバック状況が把握できる資料 ・具体的改善方策の内容等</p>
6 - 6 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。				<p>【根拠となる資料・データ等例】 ・評価結果の教員へのフィードバック状況等、改善のための評価活動が機能していることを把握できる資料 ・具体的改善方策の内容等（カリキュラムや授業方法改善例等）</p>

「基準」及び「観点（仮称）」	分野個別の観点等			根拠となる資料・データ等
	ビジネス・MOT	会計	公共政策	
6 - 7 ファカルティ・ディベロップメントについて、学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されているか。 特に、実務家教員の教育上の指導能力の向上及び研究者教員の実務上の知見の充実に努めているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・学生や教職員のニーズを汲み上げる制度が把握できる資料 ・ファカルティ・ディベロップメント（教育方法等の研究・研修、教員相互の授業見学等）の内容・方法及び実施状況 ・ファカルティ・ディベロップメントへの教員の参加状況 ・専門職大学院における実務家教員における教育上の経験の確保、及び研究者教員における実務上の知見の確保に努めていることが把握できる資料
6 - 8 ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。				【根拠となる資料・データ等例】 ・授業評価報告書の該当箇所等、教育の質の向上や授業の改善が把握できる資料 ・具体的改善方策の内容（カリキュラムや授業方法改善例等）